

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は職員の退職給付に備えるため計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計処理の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,062,143	0	0	8,062,143
減価償却引当資産	6,699,197	0	0	6,699,197
財政運営資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
建物修繕積立資産	3,800,000	2,000,000	0	5,800,000
合 計	28,561,340	2,000,000	0	30,561,340

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	8,062,143	(0)	(0)	(8,062,143)
減価償却引当資産	6,699,197	(0)	(6,699,197)	(0)
財政運営資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
建物修繕積立資産	5,800,000	(0)	(5,800,000)	(0)
合 計	30,561,340	(0)	(22,499,197)	(8,062,143)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	12,091,324	12,091,316	8
什 器 備 品	3,370,602	2,438,119	932,483
ソ フ ト ウ エ ア	308,000	71,866	236,134
建 物	5,347,218	3,892,017	1,455,201
機 械 ・ 装 置	2,234,834	1,914,393	320,441
構 築 物	15,998,400	9,160,909	6,837,491
合 計	39,350,378	29,568,620	9,781,758

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
運営補助金	国	0	18,329,000	18,329,000	0
運営補助金	市	0	18,329,000	18,329,000	0
派遣職員人件費負担金	市	0	6,569,256	6,569,256	0
合 計		0	43,227,256	43,227,256	0

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,062,143	0	0	0	8,062,143